

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,596	固定負債	8,984
有形固定資産	26,744	地方債	7,590
事業用資産	11,761	長期未払金	156
土地	5,677	退職手当引当金	1,147
立木竹	851	損失補償等引当金	-
建物	17,707	その他	91
建物減価償却累計額	-13,357	流動負債	1,241
工作物	1,779	1年内償還予定地方債	1,026
工作物減価償却累計額	-941	未払金	17
船舶	4	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	150
航空機	-	預り金	26
航空機減価償却累計額	-	その他	21
その他	-	負債合計	10,224
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	44	固定資産等形成分	33,437
インフラ資産	14,742	余剰分（不足分）	-9,704
土地	999		
建物	364		
建物減価償却累計額	-131		
工作物	37,184		
工作物減価償却累計額	-23,676		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2		
物品	1,312		
物品減価償却累計額	-1,072		
無形固定資産	21		
ソフトウェア	20		
その他	1		
投資その他の資産	4,832		
投資及び出資金	756		
有価証券	1		
出資金	200		
その他	555		
投資損失引当金	-5		
長期延滞債権	51		
長期貸付金	-		
基金	4,034		
減債基金	-		
その他	4,034		
その他	-		
徴収不能引当金	-5		
流動資産	2,361		
現金預金	504		
未収金	18		
短期貸付金	-		
基金	1,841		
財政調整基金	1,592		
減債基金	249		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1	純資産合計	23,733
資産合計	33,958	負債及び純資産合計	33,958

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	10,728
業務費用	6,111
人件費	2,205
職員給与費	1,673
賞与等引当金繰入額	150
退職手当引当金繰入額	39
その他	342
物件費等	3,609
物件費	2,173
維持補修費	149
減価償却費	1,288
その他	-
その他の業務費用	298
支払利息	24
徴収不能引当金繰入額	6
その他	267
移転費用	4,617
補助金等	1,741
社会保障給付	2,055
他会計への繰出金	817
その他	4
経常収益	240
使用料及び手数料	113
その他	127
純経常行政コスト	10,488
臨時損失	43
災害復旧事業費	41
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	10,531

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23, 653	33, 653	-10, 000
純行政コスト (△)	-10, 531		-10, 531
財源	10, 573		10, 573
税収等	8, 031		8, 031
国県等補助金	2, 542		2, 542
本年度差額	42		42
固定資産等の変動 (内部変動)		-257	257
有形固定資産等の増加		704	-704
有形固定資産等の減少		-1, 294	1, 294
貸付金・基金等の増加		2, 829	-2, 829
貸付金・基金等の減少		-2, 496	2, 496
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	39	39	
その他	-2	0	-2
本年度純資産変動額	81	-216	296
本年度末純資産残高	23, 733	33, 437	-9, 704

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,288
業務費用支出	4,671
人件費支出	2,132
物件費等支出	2,321
支払利息支出	24
その他の支出	194
移転費用支出	4,617
補助金等支出	1,741
社会保障給付支出	2,055
他会計への繰出支出	817
その他の支出	4
業務収入	10,373
税収等収入	8,034
国県等補助金収入	2,140
使用料及び手数料収入	111
その他の収入	89
臨時支出	41
災害復旧事業費支出	41
その他の支出	-
臨時収入	31
業務活動収支	1,075
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,967
公共施設等整備費支出	642
基金積立金支出	2,084
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	241
その他の支出	-
投資活動収入	2,331
国県等補助金収入	371
基金取崩収入	1,714
貸付金元金回収収入	241
資産売却収入	4
その他の収入	-
投資活動収支	-637
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,075
地方債償還支出	1,037
その他の支出	39
財務活動収入	678
地方債発行収入	678
その他の収入	-
財務活動収支	-398
本年度資金収支額	41
前年度末資金残高	437
本年度末資金残高	477
前年度末歳計外現金残高	26
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	26
本年度末現金預金残高	504

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	25,845	234	17	26,062	14,301	352	11,761
土地	5,614	69	5	5,677			5,677
立木竹	851	0	0	851			851
建物	17,575	132	0	17,707	13,357	298	4,350
工作物	1,777	2	0	1,779	941	54	838
船舶	4	0	0	4	3	1	1
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	24	32	12	44			44
インフラ資産	38,127	521	99	38,549	23,807	837	14,742
土地	986	28	15	999			999
建物	394	0	30	364	131	9	233
工作物	36,693	492	1	37,184	23,676	828	13,508
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	55	0	53	2			2
物品	1,235	78	0	1,312	1,072	87	241
合計	65,207	833	117	65,923	39,179	1,277	26,744

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,952	4,656	171	669	1,703	322	1,289	11,761
土地	1,085	2,678	32	404	425	63	991	5,677
立木竹	0	0	0	0	843	0	8	851
建物	1,856	1,368	139	262	403	217	105	4,350
工作物	4	605	0	3	32	19	175	838
船舶	0	0	0	0	0	0	1	1
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7	5	0	0	0	23	9	44
インフラ資産	14,102	1	0	6	57	37	540	14,742
土地	989	1	0	0	4	0	5	999
建物	5	0	0	6	5	0	218	233
工作物	13,108	0	0	0	46	37	317	13,508
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	2	0	0	2
物品	1	7	0	1	10	45	177	241
合計	17,055	4,665	171	676	1,770	403	2,005	26,744

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの (単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
垂水市病院事業特別会計	363	1,722	1,031	692	363	100.00	692	0	0
垂水市水道事業特別会計	192	3,024	1,298	1,726	1,443	13.31	230	0	0
垂水市土地開発公社	5	450	457	−6	5	100.00	−6	5	5
合計	560	5,197	2,786	2,411	1,811		915	5	5

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの (単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
垂水大同青果	1	21	10	11	10	5.00	1	0	1	1
(株)ナンチク	0	14,599	12,034	2,565	490	0.02	1	0	0	0
大隅森林組合	1	511	164	346	167	0.68	2	0	1	1
県漁業信用基金協会	164	283,402	219,169	64,233	46,482	0.35	227	0	164	164
県信用保証協会	7	277,235	249,746	27,489	17,187	0.04	11	0	7	7
県森林整備公社	0	33,201	33,535	−334	18	0.00	0	0	0	0
県農業信用基金協会	2	121,277	111,456	9,822	6,130	0.03	3	0	2	2
県家畜畜産物衛生指導協会	0	600	200	399	41	0.39	2	0	0	0
県防犯協会	0	74	4	70	66	0.12	0	0	0	0
かごしま豊かな海づくり協会	9	1,486	96	1,391	1,189	0.79	11	0	9	9
鹿児島県農業・農村振興基金協会	4	1,022	5	1,016	1,000	0.36	4	0	4	4
砂防フロンティア整備推進機構	0	2,166	546	1,620	400	0.04	1	0	0	0
都市農山漁村交流活性化機構	1	495	21	474	426	0.12	1	0	1	1
鹿児島県暴力追放県民運動推進センター	1	938	1	938	637	0.16	1	0	1	1
鹿児島県角膜・腎臓バンク協会	0	115	1	114	114	0.16	0	0	0	0
鹿児島県環境整備公社	0	8,468	6,126	2,343	417	0.02	1	0	0	0
公益財団法人かごしまみどりの基金	1	467	20	447	414	0.30	1	0	1	1
公益財団法人鹿児島県環境保全協会	0	872	118	753	50	0.50	4	0	0	0
公益社団法人県畜産協会	0	5,961	810	5,152	4,713	0.00	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	1	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.01	31	0	1	1
株式会社おおすみ観光未来会議	0	15	3	13	5	5.00	1	0	0	0
株式会社垂水未来創造商社	3	139	107	32	23	13.04	4	0	3	3
合計	196	24,917,187	24,372,402	544,785	96,580		305	0	196	196

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,590	2	0	0	1,592	1,592
減債基金	249	0	0	0	249	249
その他基金（垂水市地域福祉基金）	31	0	0	0	31	31
その他基金（図書館図書購入基金）	5	0	0	0	5	5
その他基金（垂水ふるさと・水と土保全基金）	10	0	0	0	10	10
その他基金（潮彩町排水処理施設整備基金）	39	0	0	0	39	39
その他基金（ふるさと応援寄附金基金）	1,384	0	0	0	1,384	1,384
その他基金（市有施設整備基金）	2,316	0	0	0	2,316	2,316
その他基金（太陽光発電施設整理基金）	18	0	0	0	18	18
その他基金（垂水市森林環境譲与税基金）	17	0	0	0	17	17
垂水市奨学資金貸付基金	118	0	0	93	211	211
国民健康保険高額療養資金貸付基金	3	0	0	0	3	3
合計	5,780	2	0	93	5,875	5,875

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	36	3
市民税・法人税	8	1
軽自動車税	2	0
その他の未収金		
使用料及び手数料	5	0
分担金	0	0
小計	51	5
合計	51	5

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
貸付金元利収入	1	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	10	1
市民税・法人税	2	0
軽自動車税	1	0
その他の未収金		
雑入	2	0
使用料及び手数料	2	0
分担金	0	0
小計	17	1
合計	18	1

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細 (単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内 償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	574	83	530	0	0	44	0	0	0	0
公営住宅建設	320	22	320	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	565	91	560	0	0	5	0	0	0	0
教育・福祉施設	474	37	474	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	178	36	43	114	0	21	0	0	0	0
その他	3,922	478	3,857	49	0	16	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	2,539	271	2,335	192	6	6	0	0	0	0
減税補てん債	6	3	6	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	39	5	0	39	0	0	0	0	0	0
合計	8,616	1,026	8,125	393	6	92	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,616	8,382	155	55	11	10	0	3	0.0000

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,616	1,026	1,065	1,020	923	853	2,766	826	133	3

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	4	5	4	0	5
徴収不能引当金（流動資産）	2	1	2	0	1
投資損失引当金	5	0	0	0	5
退職手当引当金	1, 107	39	0	0	1, 147
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	116	150	116	0	150
合計	1, 234	195	122	0	1, 308

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	牛根麓漁港広域漁港整備事業負担金	鹿児島県	145	整備事業負担金
	海潟漁港広域漁港整備事業負担金	鹿児島県	4	
	砂防施設整備事業費負担金	鹿児島県	5	整備事業負担金
	浄化槽設置整備事業補助金	—	20	整備事業負担金
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	介護事業者	15	整備事業交付金
	保育所等整備事業補助金	保育所等	7	整備事業補助金
	中山間地域総合整備事業負担金（一般型）	—	6	整備事業負担金
	境漁港広域漁港整備事業負担金	漁協	4	整備事業負担金
	その他	—	4	整備事業負担金等
	計		210	
その他の補助金等	種子島周辺漁業対策事業費補助金	漁協	218	整備事業負担金
	病院事業会計	垂水市病院事業会計	312	事業負担金
	広域連合療養給付費負担金	後期高齢者医療広域連合	270	療養給付費負担金
	プレミアム付商品券事業補助金	—	78	コロナ対策支援事業
	廃止路線代替バス運行費負担金	バス事業者	76	バス路線運航費補助金
	大隅肝属広域事務組合負担金	組合	74	組合負担金
	鹿児島国体垂水市実行委員会運営補助金	実行委員会	56	実行委員会運営補助金
	産婦人科医療体制確保補助金	産婦人科医運営法人	33	産婦人科運営補助金
	P F I 事業運営負担金	道の駅たるみずはまびら運営事業者	28	道の駅たるみずはまびら運営補助金
	学校給食費負担金	学校給食センター運営審議会	26	給食事業負担金
	その他	—	359	—
	計		1,531	
合計			1,741	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		1,430
		地方譲与税		87
		利子割交付金		0
		配当割交付金		4
		株式等譲渡所得割交付金		5
		法人事業税交付金		20
		地方消費税交付金		339
		環境性能割交付金		5
		地方特例交付金		10
		地方交付税		4,599
		交通安全対策特別交付金		1
		分担金及び負担金		31
		寄附金		1,458
		繰入金		39
		小計		8,031
		国県等補助金	資本的 補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金
	投資活動収入として収納した都道府県支出金			255
	計			371
	経常的 補助金		国・県等補助金	2,170
			計	2,170
	小計		2,542	
	合計			10,573

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	10,531	2,170	375	6,539	1,446
有形固定資産等の増加	704	371	303	30	0
貸付金・基金等の増加	2,829	0	0	2,829	0
その他	-2	0	0	-2	0
合計	14,063	2,542	678	9,397	1,446

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	477
合計	477

注記

- 1 重要な会計方針
- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（垂水市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。
- 2 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更
なし
 - (2) 表示方法の変更
なし
 - (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
なし
- 3 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃
なし
 - (2) 組織・機構の大幅な変更
なし
 - (3) 地方財政制度の大幅な改正
なし
 - (4) 重大な災害等の発生
なし
- 4 偶発債務
- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
なし
 - (2) 係争中の訴訟等
なし
 - (3) その他主要な偶発債務
なし
- 5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）
- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
 - (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - (3) 表示金額単位
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 - (4) 過年度修正等に関する事項
なし